

高等学校工業科教員の資質能力の向上を目指した研修内容に関する一考察

茨城県教育研修センター 今 尉

要旨

本稿は、茨城県教育研修センターで実施している研修講座を事例に取り上げ、高等学校工業科教員の資質能力の向上を目指した研修内容に関する一考察を提示することを目的としている。採用1年目の初任者研修は、従来1年間だけであった内容を2~3年の研修期間に変更する都道府県教育委員会が全国的に増えている傾向がある。茨城県教育研修センターは、平成23年度より、これまで1年間で実施していた初任者研修を、若手教員〔初任者、2年次、3年次〕研修として再編成し3年間の研修カリキュラムへ変更した。本稿では、平成25年度に完成する研修カリキュラムを通し、茨城県教育研修センターで実施している工業科教員を対象とした研修内容を考察しまとめた。具体的には、研修体系の概要を説明したのち、若手教員研修、5年次研修、10年経験者研修、産業教育研修(工業)の実施に関する目的と方法、研修の反省、さらに受講者の感想も加味して研修内容を考察することによって、教員の資質能力の向上を目指した研修内容について報告するものである。

はじめに

現在、我が国の教育現場において、教員の資質能力の向上に関する取り組みは重要な課題となっている。その対応策のひとつとして教員を対象とした研修が計画され、それらは国や都道府県、市町村など、さまざまなレベルで実施されている。また、学校を基盤として、教員が自主的に行う研修会や研究会も存在することを考えれば、教員の資質能力の向上に関する我が国の意識は高いと考える。

報告者は、茨城県教育研修センター(以下、教育研修センターという)で9年間、教員の研修講座に携わってきた。教育研修センターでは、教職員としてのライフステージに即して、必要な研修のできる機会を確保するとともに、国や

県の動向を踏まえ、必要とされる研修を長期的展望に立って体系化し実施することで、教職員の資質能力の向上を目指した研修を行っている。

1 研究の目的と方法

本研究の目的は、教育研修センターで実施している研修講座を事例に取り上げ、高等学校工業科教員の資質能力の向上を目指した研修内容に関する一考察を提示することである。

研究の方法は、教育研修センターで開講した研修講座を一事例として、その実施形態と内容を精査することによって課題を導き出し、研修内容について検討を進めた。

2 工業に関する研修内容の考察

教育研修センターでは、新規採用時から始まる若手教員研修については、採用から3年間が多様な研修を通して実践的指導力と使命感を育成し、幅広い知見を得させ、指導力の向上を図ることを目標にしている。1年目は、工業科に関する学習指導の在り方について理解を図り、基礎的・基本的な指導力の育成を図ること、2年目は、学習指導要領に基づいた工業教育の学習指導の進め方について理解を図り、実践的指導力を養うこと、3年目は、学習指導要領に基づいた工業教育の学習指導の進め方について理解をさらに深め、学習指導上の課題に対応するための授業力を養うことを、段階的に工業科教員としての資質能力を高められるよう計画している。また、2年目以降に工業教育に関する専門教育に踏み込んだ研修を行うことで、1年目は基本を重視、2年目以降に専門教科に関する研修を実施している。本教育研修センターでは、採用から3年間を通し、授業実践力の向上を主眼とし授業参観や研究協議も積極的に取り入れた研修を行っている。

5年次研修は、教育実践上の問題についての認識を深め、指導力の向上を図ることを目標と

している。つまり、工業教育の学習指導上の諸問題についての認識を深め、問題解決のための指導力の向上を図ることに主眼を置いているのである。文部科学省の産業教育担当者を招いた講義を通し、日々の授業が充実するよう指導を行っている。県内外の学校における取り組みだけでなく、文部科学省関係職員を講師として招き、国の動向を見据えた工業教育を行えるように計画した。

10年経験者研修は、教育課題に関する解決能力を高め、指導力の向上を図ることを目標としている。それはつまり、広い視野から工業教育の学習指導上の課題を究明し、専門職としての自覚を深め、指導力の充実を図ることに主眼を置いているのである。また、工業関係企業での1日間の実地研修等を通し、授業における発展的な展開を実践できるような指導も行った。日本の工業技術の発展は、高度成長期時代を経て目覚ましいものがあることを踏まえ、国内の工業技術を意識した企業における実地研修を行った。さらに、1年間を通して授業実践研究を行い、成果を課題研究報告書としてまとめ発表する機会を設けている。

専門研修として実施している産業教育研修講座（工業）は、県内の工業科設置校より学校長の推薦で各校1名のみ研修を受講することができる講座である。工業の教員免許では、電気情報系、建築土木系、機械系等、様々な工業分野を担当することができる。大学での専攻以外を教える立場となっている教員も少なくないことから、毎年ローテーションで様々な分野の研修を受講できるように計画した。平成24年度は機械系、平成25年度は電気情報系、平成26年度は建築土木系の研修を計画している。これらの研修を通し、教員の資質能力の向上を目指した研修内容を計画し実施している。

3 今後の課題

研修を振り返ると、大きく2つの視点から今後の課題が見えてくる。第一に、研修後に学校で役立つ内容で研修が行われているかという点である。研修講座では、報告者が工業高校で授業等校務を務めていた時の教育実践を中心に、県内外の高等学校工業科の取り組みを紹介してい

る。報告者の経験の少ない分野については、協力者として現場の教員を招聘し実践発表を依頼した。しかし、採用から10年目の教員には、教育研修センターに勤務する指導主事の実践だけでなく、県内外で活躍している教員の優れた実践発表を聞く機会をできるだけ多く設け、幅広い授業実践を知ることが有効であると考えられる。第二の課題として、文部科学省や企業が求めている内容について、研修講座を通して分かりやすく伝えられているかという点である。文部科学省の産業教育担当者からの講義は、国の動向を直接聞くことができ非常に有効である。また企業における実地研修は、企業の方から会社で必要としている技術力や人材について聞くことができ同様に有効である。報告者は、上述した国と企業からの意図を適切に研修講座で還元できるよう努めているが、さらに改善の余地があると考えられる。なお、中小企業では、教員の研修を受け入れる環境が整っている場所は少なく、研修の目的を理解した会社を探すことが例年難しい状況である。これらは今後、職業安定所と連携し、高校生に求人票を出している企業の中から選定していくことも必要であると考えられる。

おわりに

教育研修センターの基本研修は、採用1年目、2年目、3年目、5年目、10年目に行われている。現在5年目に実施している5年次研修については、6年次研修とする計画が立てられている。日々進歩する工業技術を視野に入れた工業科教員を育成するためには、基本研修以外にも専門研修を受講することが望まれる。しかし、教科による研修講座の開設には限界があるため、企業研修や高等学校教育研究会工業部で実施する研修会へ参加し、企業が求めている時代に沿った技術の習得も必要であると考えられる。

参考文献

- (1)「茨城県教育研修センター事業概要」, pp. 1-2, 茨城県教育研修センター(2013)
- (2)「教員研修」, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/, 文部科学省(2014)